

公益財団法人 福岡アジア都市研究所の概要等

1	概要	
(1)	沿革	1
(2)	目的	1
(3)	事業	1
2	組織	
(1)	組織図	2
(2)	役員及び評議員名簿	3
3	令和4年度決算に関する資料	
(1)	事業報告	4
(2)	収支計算書	8
(3)	正味財産増減計算書	9
(4)	貸借対照表	11
(5)	財産目録	13
4	令和5年度事業計画に関する資料	
(1)	事業計画	16
(2)	収支予算書	19

令和5年7月25日

総務企画局

1 概 要

(1) 沿 革

昭和 63 年 8 月 1 日	財団法人福岡都市科学研究所設立
平成 16 年 4 月 1 日	財団法人アジア太平洋センターと統合し、 財団法人福岡アジア都市研究所へ名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行（公益財団法人福岡アジア都市研究所）

(2) 目 的

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。（定款第 3 条）

(3) 事 業

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究

- (ア) 総合研究
- (イ) 個別研究
- (ウ) 共同研究

イ アジア交流ネットワークの形成

- (ア) アジア交流プラットフォーム形成
- (イ) 国際視察・研修受入れ
- (ウ) 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

ウ 情報の収集・分析・加工・発信

- (ア) 情報の収集・分析・加工・発信
- (イ) 都市政策資料室の運営
- (ウ) 刊行物の発行等
- (エ) 都市セミナーの開催
- (オ) ナレッジコミュニティの開催

エ 人材育成

- (ア) 市民まちづくり研究員の受入れ
- (イ) 会員研究員の受入れ
- (ウ) インターンシップの受入れ

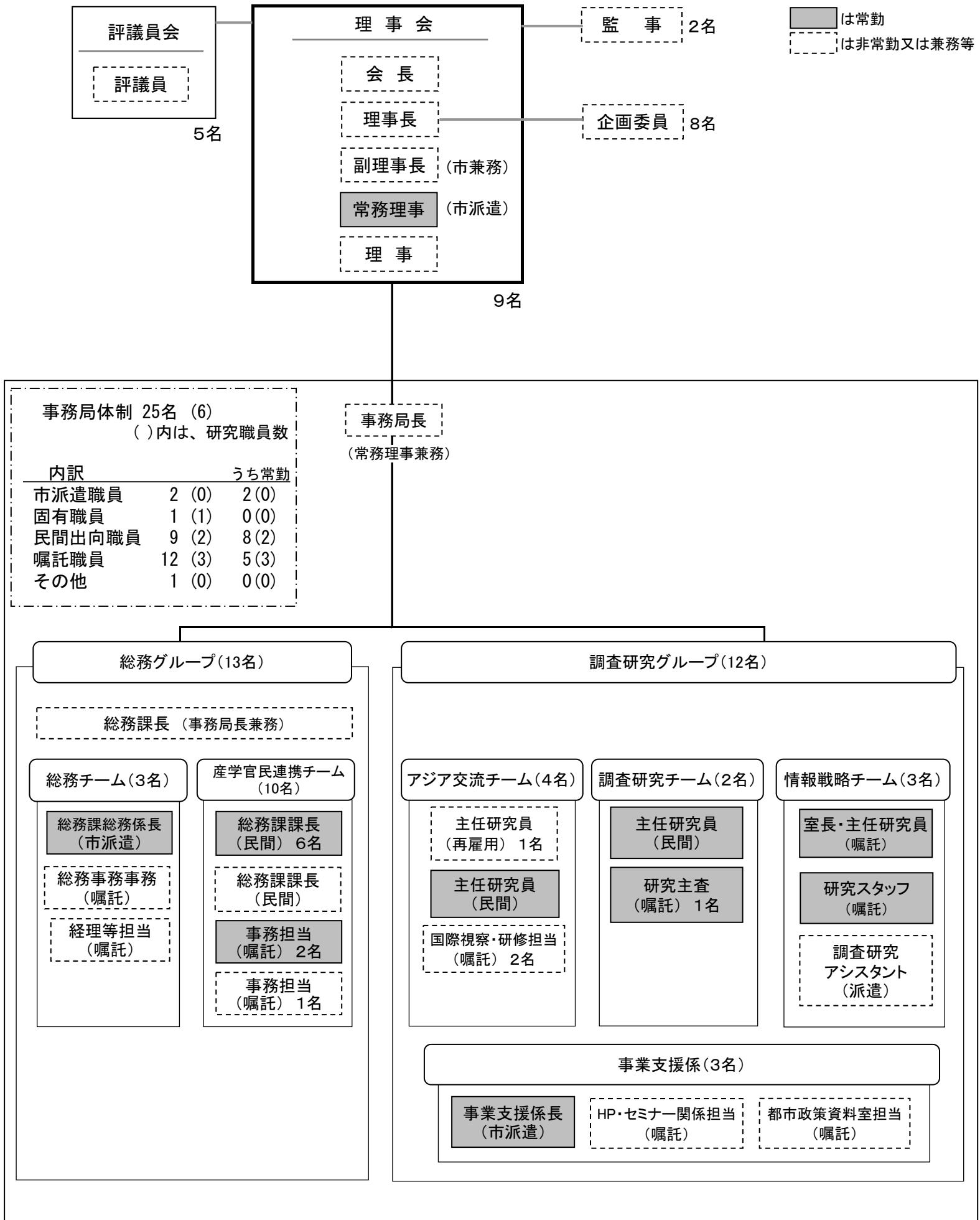
② 受託事業

受託調査研究等の実施

2 組 織

(1) 組織図

(令和5年7月1日現在)



(2) 役員及び評議員名簿

(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備 考
会長	貫 正義	令和4年6月20日(再任) (令和2.6.24~)	福岡経済同友会恒久幹事
理事長	安浦 寛人	令和4年6月20日(再任) (平成23.4.1~)	九州大学名誉教授
副理事長	下川 祥二	令和5年4月10日(就任) (理事:令和5.4.10~) (副理事長:令和5.4.10~)	福岡市総務企画局理事
常務理事	松熊 功	令和4年6月20日(再任) (令和4.4.1~)	(常勤)
理事	泉原 博行	令和4年6月20日(再任) (令和4.4.18~)	株式会社西日本シティ銀行常務執行役員地域振興本部長
	清水 信彦	令和4年6月20日(再任) (令和3.4.1~)	西日本鉄道株式会社専務執行役員
	高木 直人	令和4年6月20日(再任) (平成27.9.1~)	公益財団法人九州経済調査協会理事長
	神崎 諭	令和5年4月10日(就任) (令和5.4.10~)	九州旅客鉄道株式会社総合企画本部経営企画部担当部長
	辻 慎一	令和4年6月20日(再任) (令和3.7.1~)	九州電力株式会社ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部部長
監事	小川 明子	令和4年6月20日(再任) (令和4.4.18~)	福岡市会計管理者
	山内 徳一	令和4年6月20日(就任) (令和4.6.20~)	株式会社福岡銀行地域共創部長
評議員	小川 雄平	令和2年6月24日(再任) (平成17.4.1~)	九州情報大学教授(西南学院大学名誉教授)
	間瀬 昭一	令和5年5月1日(就任) (令和5.5.1~)	独立行政法人都市再生機構九州支社長
	樗木 晶子	令和2年6月24日(就任) (令和2.6.24~)	福岡看護大学学長
	松本 恭子	令和4年7月1日(就任) (令和4.7.1~)	福岡商工会議所専務理事
	光山 裕朗	令和2年6月24日(再任) (令和元.5.7~)	福岡市副市長

※就任年月日欄下段の()内の日付は、公益財団法人移行前を含む、当初就任年月日を記載

3 令和4年度決算に関する資料

(1) 事業報告

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (4,506,086円)

(ア) 総合研究 (2,855,845円)

◇ 研究テーマ

「新たな都市の評価に関する研究」

社会情勢が急激に変化し、経済的成長から精神的な豊かさが追求される中、主観的な豊かさを捉える方策として、主観的評価を重視する概念「ウェルビーイング（以下、「WB」）」に着目し、その定義や行政施策への導入手法等について研究。

【研究成果】

- ・人々の価値観の多様化を背景に、求められる都市像において経済的価値観から精神的豊かさが重視されてきている。
- ・WB向上で生産性向上や健康増進などの副次効果が期待される。
- ・人々のWBを測るための具体的なアンケートを作成し、サンプル調査を実施。
- ・令和5年度は、アンケート結果の分析によりWBが向上する要因の把握や行政計画における指標などについて研究予定。

(イ) 個別研究 (1,480,241円)

◇ 研究テーマ I

「プラスチックのリサイクルに関する研究」

廃プラスチックの分別回収から処理、再商品化までの循環の輪の形成を進めるとともに、市内における最適な廃プラスチック回収方法を模索し、回収・処理・再商品化・販売などに関わる事業者間の連携を促す仕組みを研究。

◇ 研究テーマ II

「データでみる福岡市のコロナ影響度に関する研究」

新型コロナの感染拡大が始まった令和3年から、ウィズコロナが進んだ令和4年までの福岡市の変化について、さまざまな統計データからの影響度を考察するとともに、コロナ禍前（令和2年）と比較したチャート集を作成。

◇ 研究テーマ III

「ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性」

東京の谷根千（谷中、根津、千駄木）について、地域の魅力がどのように認識、発信、周知され、域外での認知が高まったのか、地域ブランド形成の過程に着目し、市民が地域の魅力を再認識し、愛着が醸成される方策について研究。

◇ 研究テーマ IV

「事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討」

地方自治体における EBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）を導入する上で当研究所が協力する仕組みづくりを目指し、EBPM の基本概念やプロセスの情報収集等基礎調査を実施。

(ウ) 共同研究 (170,000 円)

◇ 日韓共同研究 (日韓海峡圏研究機関協議会)

日本 4 機関・韓国 5 機関が参加する定期総会、研究報告会を福岡で実施。
研究報告会テーマ 「SDGs と地域活性化」
URC 報告「持続可能な社会形成のための地域経済のレジリエンス」

イ アジア交流ネットワークの形成 (265,908 円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成 (42,300 円)

アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目的に他都市の模範となる優れた成果を挙げた都市、地域、出来事を表彰するアジア都市景観賞の国連ハビタット福岡本部を含む 3 団体との共催 (受賞都市 5 カ国、11 件)、タイ・プラチャーティポック王立学院訪問団への講演など、アジア交流事業を実施。

(イ) 国際視察・研修受入れ (223,608 円)

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修受入れ窓口として、福岡市関係部署等と、日程や研修内容の調整を行い、リアルやオンラインで研修を実施。(6 カ国・地域、延べ 26 団体、706 名)

(ウ) 国際青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプログラム) (0 円)

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の助成事業を申請するも、不採択であったため未実施。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信 (4,438,556 円)

(ア) 情報の収集・分析・加工・発信 (1,296,449 円)

◇ 『「第 3 極」の都市 2023』の発行

先進性を有し、福岡と類似性を持つ 8 つの国際都市 (シアトル、バンクーバー、メルボルン、ミュンヘン、バルセロナ、ストックホルム、ヘルシンキ、釜山) がコロナ前と比べどのように変化したのか、福岡市の世界的な位置付けはどのようになったかを分析し冊子を発行。(発行部数：700 部)

◇ 「福岡市職員向けセミナー」の開催

客観的なデータ分析からわかる福岡市の特徴、新型コロナが福岡市に与えた影響、データ分析の重要性等に関する福岡市職員向けセミナー「データで見る福岡市」を開催。

参加者：市職員 92 名

(イ) 都市政策資料室の運営 (1,509,303 円)

アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集し、研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。

【令和4年度実績】

書籍及び資料収集状況：図書 16,313 冊、雑誌 5,473 冊

利用者数：1,028 名

(ウ) 刊行物の発行等 (635,820 円)

◇ 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果等を紹介。(発行部数：400 部)

◇ URC ニュース

本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。
(6 回/年)

◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。
(10 回/年)

(エ) 都市セミナーの開催 (952,464 円)

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。

【令和4年度開催実績】

第1回「変化に強い企業のつくり方」

(令和4年8月3日 参加者：87名 ハイブリッド開催)

第2回「次世代を意識した福岡のまちづくり～魅力ある公共空間とは～」

(令和4年12月7日 参加者：199名 ハイブリッド開催)

第3回「新しいeスポーツの展望～eスポーツがまちに与える影響～」

(令和5年3月24日 参加者：101名 ハイブリッド開催)

(オ) ナレッジコミュニティの開催 (44,520 円)

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供。

【令和4年度開催実績】

第1回「仕事に活かせる都市政策資料室ガイド～専門図書館の活用術～」

(令和4年7月27日 参加者：14名 会場開催)

第2回「多文化共生による商店街再生

～吉塚市場リトルアジアマーケットから学ぶ～」

(令和4年10月19日 参加者：30名 会場開催)

第3回「政令指定都市50周年・福岡市の進運

～データで振り返る福岡市の歴史～」

(令和4年12月14日 参加者：21名 会場開催)

第4回「アジアの交流拠点都市を目指す福岡市の歩み
～アジア太平洋センター・福岡アジア都市研究所の取組み
から見えること～」

(令和5年1月18日 参加者：27名 会場開催)

第5回「市民まちづくり研究員 研究成果発表会」

(令和5年3月15日 参加者：31名 会場開催)

エ 人材育成 (193,851円)

(ア) 市民まちづくり研究員の受入れ (10名)

福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募集し、調査研究活動の支援を実施。

◇ 研究テーマ

「歩きたくなる福岡のまちづくり」～居心地良く、アートあふれる空間～

(イ) 会員研究員の受入れ (1名)

自主的に調査研究したいと申出があった賛助会員から会員研究員を受け入れ、活動を支援。

(ウ) インターンシップの受入れ (1名)

福岡のまちづくりへの関心を深め、都市政策研究者の育成を図るため、大学生を対象に夏季インターンシップを受け入れ就業体験を実施。

② 受託事業 (受託額 27,555,000円)

外部からの委託による調査研究等を実施。

◇ 福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託

福岡地域戦略推進協議会より受託 (受託額 20,570,000円)

◇ ふくおか都市圏統計データ集作成業務委託

福岡都市圏広域行政推進協議会より受託 (受託額 833,800円)

◇ 令和4年度世界主要都市漏水率調査業務委託

福岡市 (水道局) より受託 (受託額 586,300円)

◇ 「大学のまち福岡」のブランド維持・向上のための調査・提案等業務委託

福岡市 (経済観光文化局) より受託 (受託額 1,898,600円)

◇ 福岡市総合計画データ集等作成業務委託

福岡市 (総務企画局) より受託 (受託額 789,800円)

◇ 福岡市の将来人口推計に係る事前調査等業務委託

福岡市 (総務企画局) より受託 (受託額 2,876,500円)

(2) 収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	最終予算額(B)	決算額(C)	差異(B)-(C)	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	1,000	1,000	601	399	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
②受取会費	5,628,000	5,628,000	5,308,000	320,000	賛助会員受取会費
③事業収益	25,070,000	25,070,000	27,555,000	△ 2,485,000	受託事業収益
④受取補助金等	96,074,000	96,074,000	70,982,981	25,091,019	福岡市受取補助金
⑤受取負担金	4,040,000	4,040,000	3,755,598	284,402	福岡市受取負担金
⑥受取助成金	3,000,000	3,000,000	1,835,535	1,164,465	独立行政法人環境再生保全機構助成金
⑦雑収益	1,000	1,000	101,380	△ 100,380	執筆料等
経常収益計	133,814,000	133,814,000	109,539,095	24,274,905	
(2) 経常費用					
①事業費	115,460,000	115,460,000	96,758,831	18,701,169	都市政策に関する調査研究、アジア交流ネットワークの形成、情報の収集・分析・加工・発信、人材育成、受託事業
②管理費	19,432,000	19,432,000	13,434,948	5,997,052	
経常費用計	134,892,000	134,892,000	110,193,779	24,698,221	
当期経常増減額	△ 1,078,000	△ 1,078,000	△ 654,684	△ 423,316	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損	1,000	1,000	1	999	
②固定資産売却損	148,000	148,000	145,024	2,976	
経常外費用計	149,000	149,000	145,025	3,975	
当期経常外増減額	△ 149,000	△ 149,000	△ 145,025	△ 3,975	
当期一般正味財産増減額	△ 1,227,000	△ 1,227,000	△ 799,709	△ 427,291	
一般正味財産期首残高	7,255,643	7,255,643	5,284,903	1,970,740	
一般正味財産期末残高	6,028,643	6,028,643	4,485,194	1,543,449	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	36,028,643	36,028,643	34,485,194	1,543,449	

(3) 正味財産増減計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

① 正味財産増減計算書

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	601	600	1
②受取会費	5,308,000	5,628,000	△ 320,000
③事業収益	27,555,000	32,419,200	△ 4,864,200
④受取補助金等	70,982,981	80,219,809	△ 9,236,828
⑤受取負担金	3,755,598	3,778,556	△ 22,958
⑥受取助成金	1,835,535	95,348	1,740,187
⑦雑収益	101,380	455,002	△ 353,622
経常収益計	109,539,095	122,596,515	△ 13,057,420
(2) 経常費用			
①事業費	96,758,831	103,291,248	△ 6,532,417
②管理費	13,434,948	14,251,662	△ 816,714
経常費用計	110,193,779	117,542,910	△ 7,349,131
当期経常増減額	△ 654,684	5,053,605	△ 5,708,289
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	1	346,345	△ 346,344
②固定資産売却損	145,024	0	145,024
経常外費用計	145,025	346,345	△ 201,320
当期経常外増減額	△ 145,025	△ 346,345	201,320
当期一般正味財産増減額	△ 799,709	4,707,260	△ 5,506,969
一般正味財産期首残高	5,284,903	577,643	4,707,260
一般正味財産期末残高	4,485,194	5,284,903	△ 799,709
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	34,485,194	35,284,903	△ 799,709

② 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	601	0	601
②受取会費	3,180,000	2,128,000	0	5,308,000
③事業収益	23,101,000	4,454,000	0	27,555,000
④受取補助金等	64,132,184	6,850,797	0	70,982,981
⑤受取負担金	3,755,598	0	0	3,755,598
⑥受取助成金	1,835,535	0	0	1,835,535
⑦雑収益	99,830	1,550	0	101,380
経常収益計	96,104,147	13,434,948	0	109,539,095
(2) 経常費用				
①事業費	96,758,831	0	0	96,758,831
②管理費	0	13,434,948	0	13,434,948
経常費用計	96,758,831	13,434,948	0	110,193,779
当期経常増減額	△ 654,684	0	0	△ 654,684
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	1	0	0	1
②固定資産売却損	145,024	0	0	145,024
経常外費用計	145,025	0	0	145,025
当期経常外増減額	△ 145,025	0	0	△ 145,025
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 799,709	0	0	△ 799,709
一般正味財産期首残高	5,284,903	0	0	5,284,903
一般正味財産期末残高	4,485,194	0	0	4,485,194
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	4,485,194	30,000,000	0	34,485,194

(4) 貸借対照表(令和5年3月31日現在)

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	30,832,084	39,839,607	△ 9,007,523
未収会費	0	0	0
未収金	3,617,530	7,309,917	△ 3,692,387
流動資産合計	34,449,614	47,149,524	△ 12,699,910
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,777,715	4,026,061	△ 248,346
什器備品	707,479	1,111,058	△ 403,579
電話加入権	0	147,784	△ 147,784
その他固定資産合計	4,485,194	5,284,903	△ 799,709
固定資産合計	34,485,194	35,284,903	△ 799,709
資産合計	68,934,808	82,434,427	△ 13,499,619
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	33,373,869	45,836,715	△ 12,462,846
前受会費	0	0	0
預り金	484,445	526,709	△ 42,264
未払消費税等	591,300	786,100	△ 194,800
流動負債合計	34,449,614	47,149,524	△ 12,699,910
負債合計	34,449,614	47,149,524	△ 12,699,910
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産	4,485,194	5,284,903	△ 799,709
正味財産合計	34,485,194	35,284,903	△ 799,709
負債及び正味財産合計	68,934,808	82,434,427	△ 13,499,619

② 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	20,047,938	10,784,146	0	30,832,084
未収会費	0	0	0	0
未収金	3,616,430	1,100	0	3,617,530
流動資産合計	23,664,368	10,785,246	0	34,449,614
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
建物付属設備	3,777,715	0	0	3,777,715
什器備品	707,479	0	0	707,479
電話加入権	0	0	0	0
その他固定資産合計	4,485,194	0	0	4,485,194
固定資産合計	4,485,194	30,000,000	0	34,485,194
資産合計	28,149,562	40,785,246	0	68,934,808
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	22,662,524	10,711,345	0	33,373,869
前受会費	0	0	0	0
預り金	410,544	73,901	0	484,445
未払消費税等	591,300	0	0	591,300
流動負債合計	23,664,368	10,785,246	0	34,449,614
負債合計	23,664,368	10,785,246	0	34,449,614
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
2 一般正味財産	4,485,194	0	0	4,485,194
正味財産合計	4,485,194	30,000,000	0	34,485,194
負債及び正味財産合計	28,149,562	40,785,246	0	68,934,808

(5) 財産目録(令和5年3月31日現在)

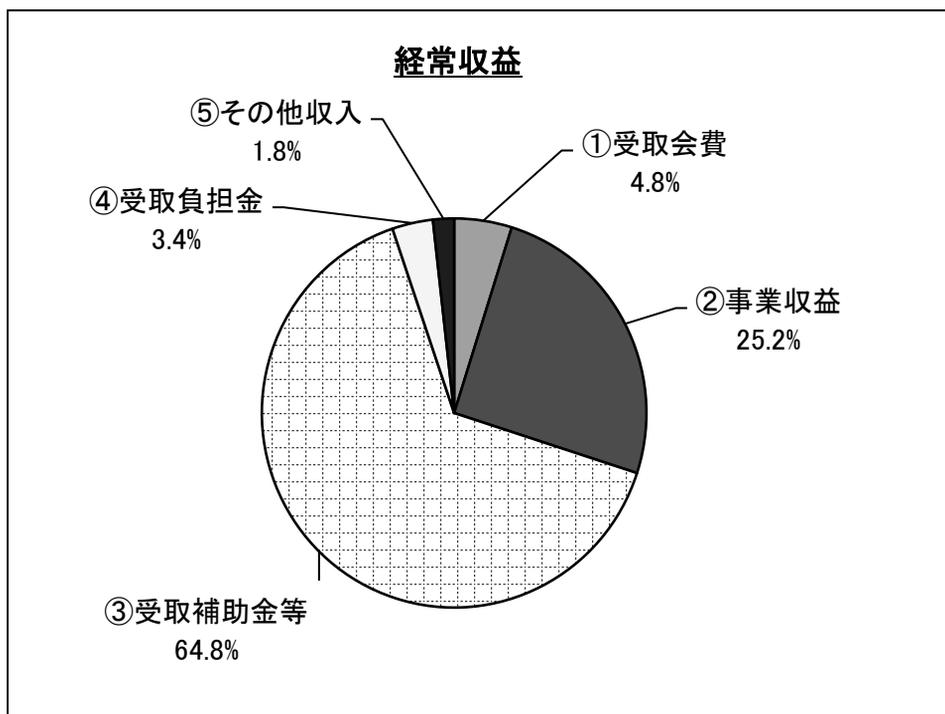
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	30,832,084	
		福岡銀行天神町支店		28,969,537	
		西日本シティ銀行本店		1,123,427	
		福岡中央銀行本店		739,120	
	未収金	受託事業収益等	受託事業等の未収金	3,617,530	
流動資産合計				34,449,614	
(固定資産)	基本財産	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	30,000,000	
				福岡銀行天神町支店	10,000,000
				西日本シティ銀行本店	10,000,000
				福岡中央銀行本店	10,000,000
	その他固定資産	建物付属設備	可動式間仕切壁他1件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	3,777,715
		什器備品	事務所内ローパーテーション他9件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	707,479
固定資産合計				34,485,194	
資産合計				68,934,808	
(流動負債)	未払金 預り金 所得税(給与) 所得税(謝金) 社会保険料(固有職員) 住民税 未払消費税等	研究報告書印刷製本費等 職員給与所得税等	補助金戻入等の未払金 職員給与所得税等の預り金	33,373,869	
				484,445	
				180,958	
				31,587	
				114,300	
				157,600	
				591,300	
流動負債合計				34,449,614	
負債合計				34,449,614	
正味財産				34,485,194	

【参考】

1. 経常収益(令和4年度決算)

科目	決算額(円)	構成比(%)
①受取会費	5,308,000	4.8
②事業収益	27,555,000	25.2
③受取補助金等	70,982,981	64.8
④受取負担金	3,755,598	3.4
⑤その他収入	1,937,516	1.8
計	109,539,095	100.0

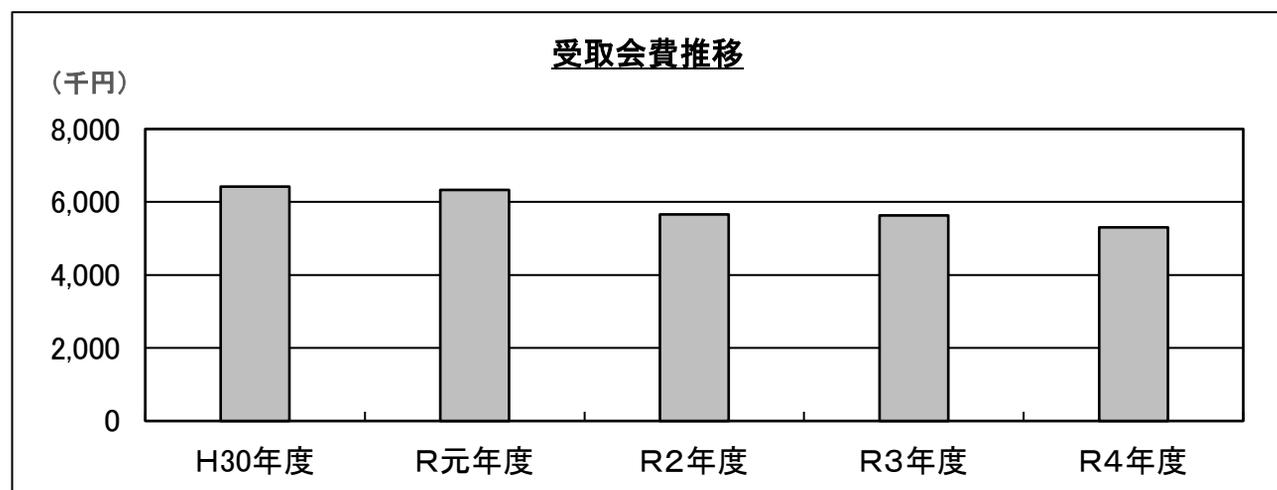


2. 経常収益の推移(決算ベース)

①受取会費

(単位:円)

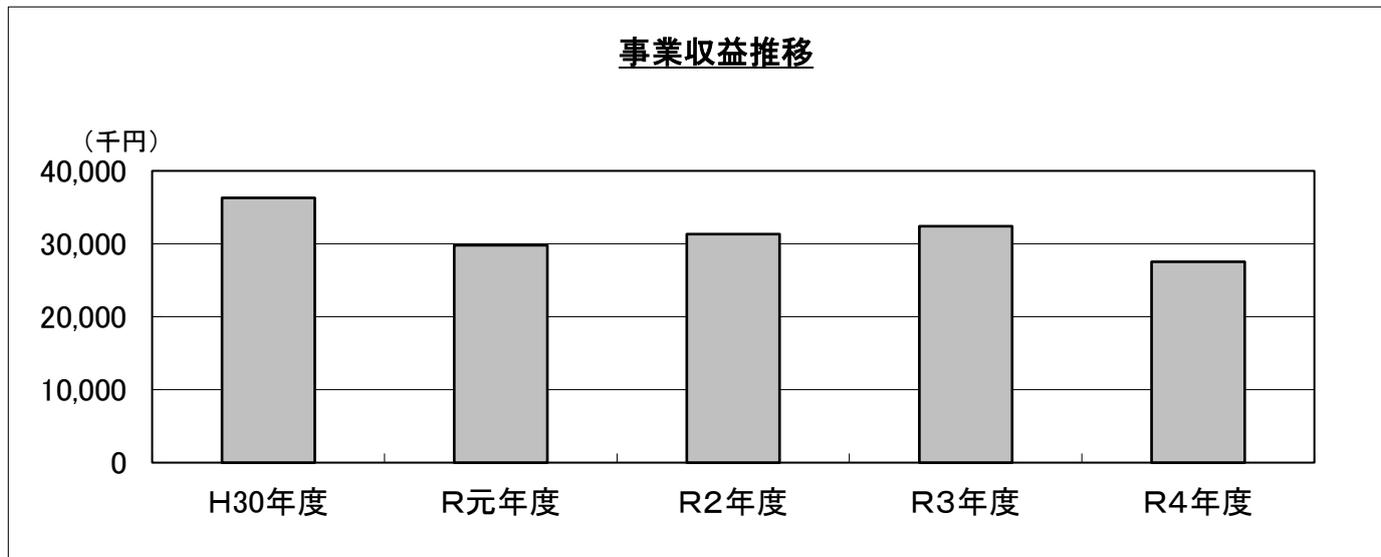
区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
受取会費	6,416,000	6,328,000	5,661,000	5,628,000	5,308,000



②事業収益

(単位:円)

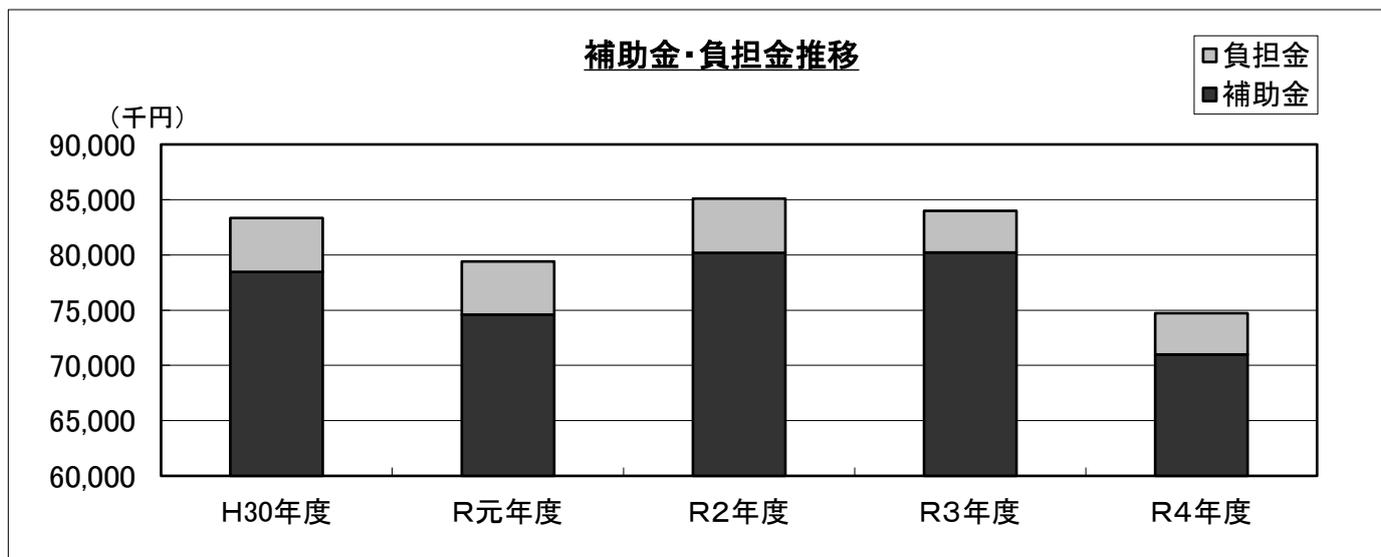
区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業収益	36,322,520	29,825,100	31,349,991	32,419,200	27,555,000



③受取補助金等・受取負担金

(単位:円)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
補助金	78,454,798	74,609,867	80,193,612	80,219,809	70,982,981
負担金	4,883,361	4,797,750	4,908,723	3,778,556	3,755,598
計	83,338,159	79,407,617	85,102,335	83,998,365	74,738,579



3. 経常費用の前年度比較

(単位:円)

科目	R4年度 決算額(A)	R3年度 決算額(B)	差引 (A) - (B)
①都市政策に関する調査研究	4,506,086	1,228,687	3,277,399
②アジア交流ネットワークの形成	265,908	445,428	△ 179,520
③情報の収集・分析・加工・発信	4,438,556	2,857,314	1,581,242
④人材育成	193,851	50,970	142,881
⑤その他(人件費等経費)	85,260,015	94,621,238	△ 9,361,223
⑥受託事業	15,529,363	18,339,273	△ 2,809,910
計	110,193,779	117,542,910	△ 7,349,131

4 令和5年度事業計画に関する資料

(1) 事業計画

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (3,041千円)

(ア) 総合研究

◇ 研究テーマ

「(仮題) 新たな都市の評価に関する研究Ⅱ」

個人のWBの要因把握等のために令和4年度総合研究において実施したサンプル調査の分析を行う。また、分析結果などを踏まえ、行政計画における主観的指標の活用可能性の検討、具体的な施策立案・施策評価等を行うにあたっての考え方を研究。

(イ) 個別研究

◇ 研究テーマ

「事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討 (II)」

令和4年度に実施したEBPMの基本概念やプロセスの情報収集等基礎調査をもとに、実践へ向け研究。

(ウ) 共同研究

◇ 日韓共同研究 (日韓海峡圏研究機関協議会)

日本及び韓国の計9の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加。令和5年度も前年度に引き続き「SDGsと地域活性化」をテーマに研究、報告。

イ アジア交流ネットワークの形成 (7,812千円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞(国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催)をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台(交流プラットフォーム)として、人と情報が行き交う機会の提供に努める。

(イ) 国際視察・研修受入れ

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と日程や研修内容を調整する。

(ウ) 国際青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプログラム)

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学・研究機関の視察やディスカッションを通じて福岡市の取り組みや科学技術への関心を高めるとともに、学生間の交流を促進する。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信 (3,779千円)

(ア) 都市情報の収集・分析・加工・発信

社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報・統計を収集・分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、福岡市の関係部署に提供。

(イ) 都市政策資料室の運営

都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、参考文献等を収集し、調査研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。

(ウ) 刊行物の発行等

◇ 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果等を紹介。

発行部数：450部（年1回予定）

◇ URCニュース

本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。
（年6回予定）

◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。
（年10回予定）

(エ) 都市セミナーの開催

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。（年3回予定）

(オ) ナレッジコミュニティの開催

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供。（年5回予定）

エ 人材育成 (261千円)

(ア) 市民まちづくり研究員の受入れ

福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募集し、調査研究活動を支援。

研究テーマ：「福岡の心地よい空間づくり」

～食や景観から生まれるにぎわいとやすらぎ～

受入予定：4名（令和5年7月1日現在）

(イ) 会員研究員の受入れ

自主的に調査研究に取り組む賛助会員から会員研究員を受け入れ、活動を支援。
受入予定：1名（令和5年7月1日現在）

(ウ) インターンシップの受入れ

本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップを受け入れる。

受入予定：1名（令和5年7月1日現在）

② 受託事業（25,070千円）

外部からの委託を受けて調査研究等を実施。

(2) 収支予算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

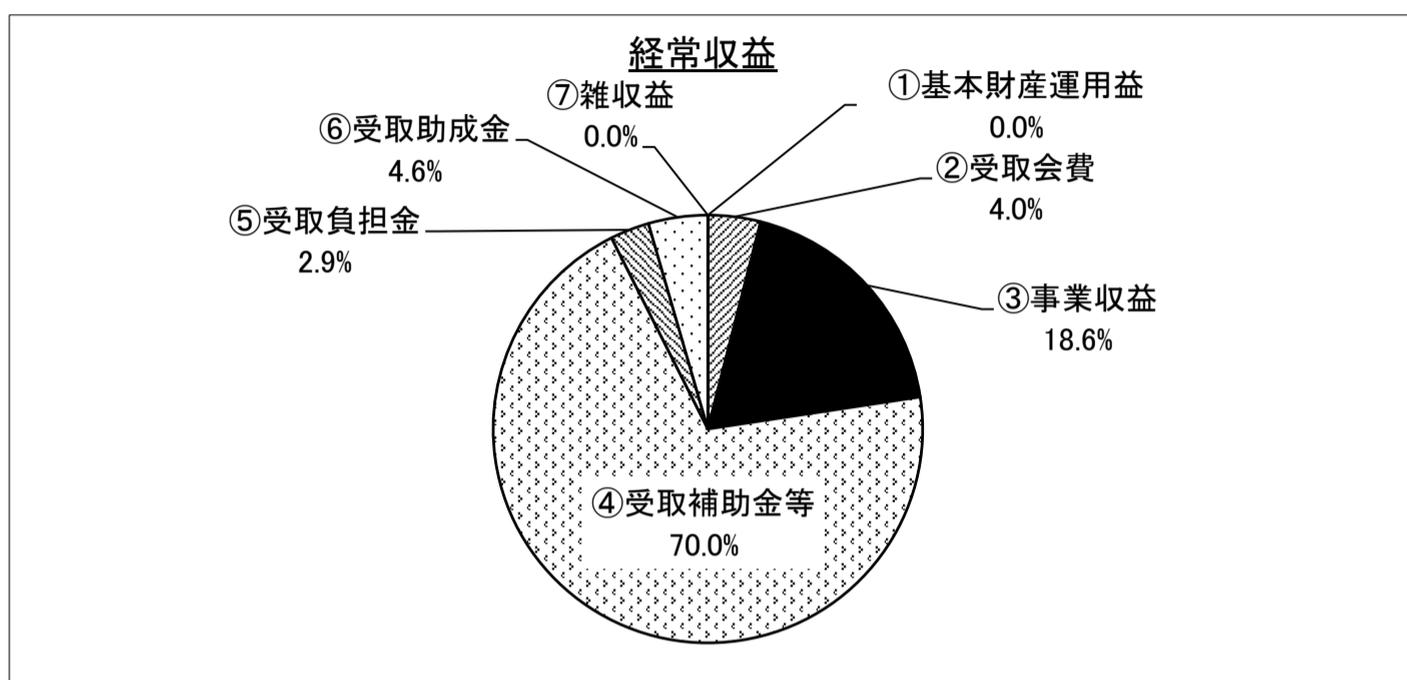
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,000	1,000	0	
② 受取会費	5,318,000	5,628,000	△ 310,000	
③ 事業収益	25,070,000	25,070,000	0	
④ 受取補助金等	94,077,000	96,074,000	△ 1,997,000	
⑤ 受取負担金	3,957,000	4,040,000	△ 83,000	
⑥ 受取助成金	6,000,000	3,000,000	3,000,000	
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	134,424,000	133,814,000	610,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	115,870,000	115,460,000	410,000	
② 管理費	19,206,000	19,432,000	△ 226,000	
経常費用計	135,076,000	134,892,000	184,000	
当期経常増減額	△ 652,000	△ 1,078,000	426,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	0	1,000	△ 1,000	
② 固定資産売却損	0	148,000	△ 148,000	
経常外費用計	0	149,000	△ 149,000	
当期経常外増減額	0	△ 149,000	149,000	
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	△ 1,227,000	575,000	
一般正味財産期首残高	4,057,903	7,255,643	△ 3,197,740	
一般正味財産期末残高	3,405,903	6,028,643	△ 2,622,740	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	33,405,903	36,028,643	△ 2,622,740	

【参考資料】令和5年度 収支予算の概要

1. 経常収益の科目別予算額

(単位:円)

科目	R5年度 当初予算額(A)	R4年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	R5年度 予算構成比
①基本財産運用益	1,000	1,000	0	0.0%
②受取会費	5,318,000	5,628,000	△ 310,000	4.0%
③事業収益	25,070,000	25,070,000	0	18.6%
④受取補助金等	94,077,000	96,074,000	△ 1,997,000	70.0%
⑤受取負担金	3,957,000	4,040,000	△ 83,000	2.9%
⑥受取助成金	6,000,000	3,000,000	3,000,000	4.6%
⑦雑収益	1,000	1,000	0	0.0%
計	134,424,000	133,814,000	610,000	100.0%



2. 経常費用の科目別予算額

(単位:円)

科目	R5年度 当初予算額(A)	R4年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	R5年度 予算構成比
(1)事業費	115,870,000	115,460,000	410,000	85.8%
①都市政策に関する調査研究	3,041,000	3,288,000	△ 247,000	2.3%
②アジア交流ネットワークの形成	7,812,000	4,960,000	2,852,000	5.8%
③情報の収集・分析・加工・発信	3,779,000	3,784,000	△ 5,000	2.8%
④人材育成	261,000	283,000	△ 22,000	0.2%
⑤共通経費	18,751,000	18,439,000	312,000	13.9%
⑥人件費(受託・管理費分除く)	62,434,000	63,396,000	△ 962,000	46.2%
⑦受託事業(事業費)	7,823,000	9,215,000	△ 1,392,000	5.8%
⑧受託事業(人件費)	11,969,000	12,095,000	△ 126,000	8.9%
(2)管理費	19,206,000	19,432,000	△ 226,000	14.2%
うち人件費	15,073,000	15,292,000	△ 219,000	11.2%
うちその他	4,133,000	4,140,000	△ 7,000	3.1%
計	135,076,000	134,892,000	184,000	100.0%

